

平成28年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
農産部門

機械の改良による省力化・コスト削減と複数品目による複合経営の展開

○氏名又は名称 有限会社 中山農産（代表 中山 智章）

○所在地 富山県高岡市

○出品財 経営（水稲・ハトムギ他）

○受賞理由

・地域の概要

高岡市は、富山県の北西部に位置し、人口は約17万人、面積は209km²である。農地のほとんどが水田で水稲を中心に大豆や大麦、ほうれん草などの野菜、チューリップ球根・切り花などの花き栽培も盛んな地域である。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

中山氏は、平成15年に有限会社中山農産を設立し「夢と工夫 地域とともに」をキャッチコピーに「地域農業の担い手として農業振興を図る」を経営理念として、地域の農地の受け手として地域農業に大きく貢献している。平成26年産の作付面積は水稲30ha、ハトムギ25ha、野菜5.2haに加え、7.4haを作業受託している。

・受賞者の特色

（1）中古機械の活用や既存機械の改良によるコスト削減

エンジニアでの経験を活かし、中古機械の活用や既存機械を改良することにより、機械・施設の導入コスト及び生産コストを削減している。例えば人参においては施肥、は種、畝立て、除草剤散布を同時作業で行う事を可能にするなど既存の機械を有効活用し改良を加え、作業効率の改善に役立てている。

（2）高品質なハトムギ生産

面積拡大の為には作業の省力化が必要であると考え、中耕が不要な栽培体系を先進的に導入するとともに、は種と同時に排水溝を掘れるようには種機を改良し、発芽率の低下リスクを低減させた。また、県外ではほとんど見られない色彩選別機による選別を行い、高品質なハトムギ生産に努めている。

（3）複合経営による収益の拡大

従業員の通年雇用を実現するため、水稲以外の複数品目を取り入れた複合経営をいち早く開始した。里芋では年明けのニーズが高かったことから、水稲育苗施設を活用して、3月までの長期出荷を行い有利販売している。他にも人参、枝豆、キャベツなどの生産を行い収益の拡大を図っている。

・普及性と今後の発展方向

水稲では、ほ場の大区画化によるスケールメリットを活かした経営、環境に配慮した栽培を行い、所得の向上に努める。野菜においては生産拡大、品目導入により経営の複合化をさらに進め、加工品の製造販売や自社生産の農産物を利用したレストランの開設等に積極的に取り組んでいく。

平成28年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
園芸部門

「あまおう」ブランドの確立と他産地に先駆けた取組

○氏名又は名称 福岡八女農業協同組合いちご部会（代表 田中 智）

○所在地 福岡県八女市

○出品財 経営（いちご）

○受賞理由

・地域の概要

福岡八女農業協同組合いちご部会（以下「いちご部会」）のある八女市、筑後市、広川町は、福岡県南部に位置し、東部から山間・中間・平坦農業地域に区分された総面積561k㎡の地域で、年間を通して温暖な地域である。福岡八女農業協同組合管内のいちご栽培面積は111.2ha（27年産）であり、県の33.1%を占める最大のいちご産地である。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

いちご部会では、平成15年度に「とよのか」から「あまおう」へ品種を更新することに伴い、新たに「あまおう」のための栽培技術を開発し、「あまおう」ブランドを確立した。品種更新から4年後の平成19年度には、開発した新技術の普及による収量向上と、販売努力による高級いちごとしての価格向上により、販売金額は5,000千円/10aを超え、安定した経営となっている。

・受賞者の特色

（1）技術

いちご部会では、県やJAと連携して技術開発を行っている。炭そ病対策としての「秋期ランナー採苗技術」や、安定出荷のため生産者の事例をもとにしたいちごの中休み対策等の技術を開発し、部会員の収益向上を実現した。

（2）経営

①高級ブランドを実現した流通改革

「あまおう」が大玉果実である特徴を活かし、高級感を表現する一段詰め平パックを開発。全国に先駆けて、いちごの高級果実路線を開拓した。また、全国で初めてパッケージセンターを開設し、取引先の要望に応じた多様な商品の提供が可能となり、販路拡大に繋がった。また、パッケージセンターの開設により、これまで生産者が行っていた調製作業の大幅な削減が図られた。

②農商工連携及び輸出の取組

「あまおう」は、様々な加工品が開発されており、認知度の拡大、ブランド力向上に繋がっている。また、高級いちごとしてのブランドイメージを活かすことで、海外でも高く評価される商品であると考え、他産地に先駆け海外への輸出に取り組み、海外市場からも高い評価を受けている。

（3）女性の活躍

いちご部会女性部では、対面販売を実施して消費者の声を直接聞く機会を作り、消費者ニーズを踏まえた販売戦略を進めている。また、消費者交流会によるファンづくりにも取り組む等、生産及び販売の両方の面からいちご部会へ貢献している。

・普及性と今後の発展方向

栽培技術の確立、高級果実としてのブランド化、パッケージセンターの開設等、いちご部会の取組は全国でも新しい取組であり、他産地へも普及している。今後は、平成27年に開設した就農支援センターを核に毎年20名程度の新規就農者を育成・確保することを目標とし、組織力及び技術力等にさらに磨きをかけ、産地を維持、拡大していく。

平成28年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
畜産部門

自家配合飼料工場の活用と飼料用米を利用したブランド卵生産

○氏名又は名称 農事組合法人 会田共同養鶏組合（代表 中島 学）

○所在地 長野県松本市

○出品財 経営（養鶏）

○受賞理由

・地域の概要

松本市は、本州及び長野県のほぼ中央部に位置し、市域の西部には北アルプス、東部には筑摩山麓があり、中央部には「松本平」と呼ばれる平坦な盆地が広がっている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

会田共同養鶏組合は、昭和38年に設立された。現在の飼育羽数は約21万羽であり、そのうち約5万6千羽を平飼いで飼育している。農場で使用する飼料は、組合が所有する飼料工場で製造しており、飼料用米を積極的に利用している。

・受賞者の特色

（1）配合飼料工場の設置及び飼料用米の利活用

会田共同養鶏組合は、昭和51年に建設した飼料工場を用いて自農場で使用する飼料を製造している。また、平成20年から産卵鶏に対する飼料用米の給与試験を開始し、飼料用米を給与して生産した鶏卵の需要増加に伴って組合の飼料用米倉庫、飼料用米専用の貯蔵タンクを設置し、年間約1,700トンの飼料用米を使用している。さらに、非遺伝子組換え及びポスト・ハーベスト・フリー飼料を用いた飼育も行っている。

（2）アニマルウェルフェア（快適性に配慮した家畜の飼養管理）を目指した平飼い飼育及び衛生管理の徹底

アニマルウェルフェアの向上のため、全体の約3割を平飼いで飼育し、生産された鶏卵を独自ブランド化している。さらに、平成24年に農場HACCP認証農場となり、サルモネラ対策を中心に衛生管理の徹底と質の向上・維持を図っている。

（3）6次産業化

敷地内に鶏肉加工場を設置して、自農場の産卵鶏を用いた鶏肉加工品の生産を行うとともに、アンテナショップと位置付ける直販所において自農場の鶏卵や鶏肉加工品の販売を行い、各種情報の生産へのフィードバックに努めている。

（4）女性の活躍

理事会を構成する役員4名のうち半数が女性である。また、全従業員に占める女性比率は45%（パート従業員含む）であり、様々な部署の責任者を担っている等、女性の活躍・登用に前向きな経営を展開している。

・普及性と今後の発展方向

鶏舎の建替えと平飼い飼育の規模拡大、耕畜連携による飼料用米のさらなる利活用による水田事業の活性化と食料需給率の向上など、消費地に近い生産者という利点を活かした安全で高品質な鶏卵生産を目指している。

平成28年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
蚕糸・地域特産部門

妥協しない土作りと女性の活躍に支えられたこんにゃく経営

○氏名又は名称 八高 範夫・八高 圭子

○所在地 群馬県渋川市

○出品財 技術・ほ場（立毛ほ）

○受賞理由

・地域の概要

渋川市は、群馬県の中央部に位置し、標高差に富んだ地域特性を活かし、こんにゃく、そば、米麦を中心とした土地利用型作物の他、施設園芸や露地野菜が盛んである。中でも、こんにゃくは県内有数の産地であり、経営類型はこんにゃく専作、経営規模は5～10haが多く、地域の基幹品目として重要な位置を占めている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

八高氏は、大学卒業直後の昭和56年に就農したが、当時は、こんにゃくと椎茸の複合経営であった。当初、こんにゃくの栽培面積は1.2haであったが、規模拡大を進め、5haになった平成22年に長男が就農し、平成25年にはこんにゃく専作に特化し、現在の経営規模は、7.5haとなっている。平成27年の生産量は、289,238kgであり、10aあたりの平均収穫量は県平均を32%上回っている。また、所得率は県の農業経営指標と比較すると40～50%上回っている。

・受賞者の特色

(1) 妥協しない土作りと貯蔵法

八高氏は、畜産農家が1年ほど熟成した「おがくず牛ふん」を購入し、更に堆肥舎で発酵促進剤などを加え、熟度に応じて切り返すなど、1年以上かけて仕上げた「完熟おがくず牛ふん堆肥」を投入することにより、土作りと腐敗病などの重大な病害の防除を両立させている。

また、こんにゃくは、種芋の貯蔵管理が重要であるが、八高氏は、養蚕で使用されていた蚕室を貯蔵場所としてそのまま使い、1年生の種芋を煙で燻すことにより病気の原因となる細菌の活動を抑え、種芋に発生する腐敗やカビを低減する「火棚貯蔵法」を行っており、コストと環境面で優れているものである。

(2) 女性の活躍に支えられたこんにゃく経営

八高氏は、地域でもいち早く植付機や堆肥散布機等を導入する等設備投資を積極的に行っている。また、圭子氏の意見も取り入れ、勤務日数や時間等個々のライフスタイルに合わせた雇用形態を取り入れることで女性でも安心して働ける環境を実現している。圭子氏は、県の農村生活アドバイザーや渋川市の農村女性会議の会長として農村女性の社会参画や組織活動の支援にも取り組んでおり、これらの活動を通じて産地全体の発展に寄与している。

・普及性と今後の発展方向

八高氏は、「栽培技術の向上と規模拡大が最も近道である」との経営理念を持ち、土作りの重視や減農薬栽培の導入など、更なる技術向上に積極的に取り組んでいる。また、長男への経営移譲を視野に入れ、栽培面積10ha以上を目標に規模拡大を進めており、28年8月には親子4者で家族経営協定を締結するなど、着実に経営発展につながる取組を進めている。

平成28年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
林産部門

家族経営専門林家による自然と調和した高密度路網と美しい森林づくり

○氏名又は名称 橋本 光治・橋本 延子

○所在地 徳島県那賀郡那賀町

○出品財 経営（林業経営）

○受賞理由

・地域の概要

那賀町は徳島県南部の山間地域にある。町の北側は剣山山系、南側は海部山系に囲まれ、中央部を西から東に那賀川が貫流する。標高が高く急峻な地形が多い。森林面積は66千haで町内面積の約95%を占めている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

橋本夫妻は、昭和53年に先代から森林経営を引き継ぎ、昭和58年から作業道の開設に取りかかり、森林保全と長伐期優良大径材生産を軸に、針広混交林の山づくりを目指している。高密度の作業道を開設することで、全ての施業を家族で行うことができ、間伐・択伐によって収入を得る非皆伐施業を実現している。

・受賞者の特色

(1) 環境に配慮した丈夫な作業道の開設

目指す森林づくりのため、切取高1.4m以内、幅員2m～2.3mを基本に、地形・地質や雨水処理を考慮した作業道を高密度（路網密度は約290m/ha）に整備した。このような環境に配慮した丈夫な道を作設したことから、補修作業はほぼ不要となっている。

(2) 所得率の高い林業経営の実現

高密度路網によって間伐・択伐作業の効率化が図られ、少人数労働での作業が可能となったことから、外注費用が不要となり、所得率の高い林業を達成している。また、非皆伐としていることで、重労働である夏の下刈り作業や獣害対策等が不要となり、育林期間の高コスト問題を克服する林業経営を実現している。

(3) 生物多様性重視の森林づくり

環境や地形に配慮した作業道開設と、これを活用したきめ細やかな施業を行うと同時に、伐採作業時には、枯死した木は野生生物のために可能な限りそのままにしておくなど、生物多様性を重視した森林づくりに努めている。

・普及性と今後の発展方向

橋本夫妻の環境に配慮した高密度路網の整備と森林づくりは、100ha規模の家族経営の専門林家として自立しており、林業経営の一つのあり方を実証している。

また、夫妻の自然と調和した林業経営のスキルは極めて高く、全国の林業技術者や林業経営者が学ぶべきものは多い。

平成28年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
水産部門

持続的なズワイガニ漁業をめざして

○氏名又は名称 一般社団法人 京都府機船底曳網漁業連合会（代表 嶋田 安男）

○所在地 京都府舞鶴市

○出品財 技術・ほ場（資源管理・資源増殖）

○受賞理由

・地域の概要

京都府の海岸線は、東側は若狭湾に含まれるリアス式海岸、西側は日本海に直面する岩礁や砂丘域となっており、冷たい日本海固有水に暖かい対馬暖流が流れ込み、サワラやブリといった暖水性の魚種に加え、ズワイガニやアカガレイのような冷水性の種も漁獲されている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

当連合会は、水ガニ（脱皮直後で身入りが悪く安価なカニ。未成熟で繁殖能力が低いと資源の持続的利用に重要）の水揚げ禁止（全量再放流）という全国初の取組を開始するとともに、この取組による水ガニの資源保護に実効性を持たせるために、研究機関と連携して、負の影響を受ける仲卸業者や同一漁場で競合関係のある他県の漁業者を粘り強く説得し、合意形成を得た上で取組を行っている。

・受賞者の特色

（1）全国初の取組

水ガニの保護に向けた検討は2006年から開始され、事前調査として京都府農林水産技術センター海洋センターの協力を得て、水ガニの漁獲尾数や放流した水ガニの生存率など科学的なデータの収集・解析を実施し、科学的根拠に基づいた水ガニの全面水揚げ禁止という全国初の取組を行った。

（2）実現に向けた取組

水ガニの全面水揚げ禁止に向け、受賞者の会員だけでなく、地元の仲卸業者や同じ漁場を利用する兵庫・福井両県の底びき網漁業者の合意を得ることが重要であるため、科学的根拠を携えて約2年間にわたり粘り強く説得を行った結果合意形成を得ることができた。その上で全面水揚げ禁止を実現していることが高く評価される。

・普及性と今後の発展方向

当連合会による水ガニ全面水揚げ禁止の取組以後、日本海ズワイガニ特別委員会においても水揚げ期間の短縮等、水ガニの保護が重要視されるようになった。さらに、2013年度から石川県においても水ガニの水揚げが全面禁止となり、日本海の水ガニ資源の保護に波及していることから、資源管理の推進に貢献している。

さらに、研究機関、仲卸業者、他地域漁業者による連携と取組が、漁業経営の持続性にも寄与することが期待され、今後の連携及び効果の拡大といった将来性を有する取組である。

平成28年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
むらづくり部門

開拓魂で未来を拓く 住民総活躍のむらづくり

○集団等の名称 大野地区公民館（代表 前田 清輝）

○所在地 鹿児島県垂水市

○受賞理由

・地域の沿革と概要

垂水市は、大隅半島の北西部、鹿児島湾に面している。垂水市街から東北東へ約13kmの大野地区は、大正3年の桜島の大噴火で家や田畑を失い移住を強いられた人々が入植して開墾したのが始まりで、標高550mの中山間部に位置し、夏は冷涼、冬は寒冷な気候である。

この気象条件を生かして茶や豆類、さつまいも、高原野菜の栽培に加え、地区内の9割以上を占める森林資源を活用した林業も盛んであるが、住民の約半数が65歳以上という過疎化・高齢化が進んでいる地域である。

・むらづくり組織の概要

- ① 高度経済成長以降、人口流出・過疎化が進行し、地元小中学校の閉校などを目の当たりにした地区の後継者等が昔の賑わいを取り戻したいと、平成22年に約30年ぶりに青年部を復活させた。
- ② 青年部等を中心に地区住民が「10年後のありたい姿」を実現するため、集落の話し合いを通じて行動計画「大野づくり計画」を2年7ヶ月かけて策定した。
- ③ 住民主体の自治組織である大野地区公民館が、「大野づくり計画（人を増やしたい）」の実現に向け、地域資源を活かした農業生産や商品開発、大学との連携、交流活動等に取り組んでいる。

・むらづくりの取組概要

（1）農林漁業生産面

- ① 標高550mの冷涼な気候や寒暖差を活かした茶、さつまいも、高原野菜などの農業と、造林事業や林産物を組み合わせることにより、所得の向上を図り後継者を確保している。
- ② 地域の保存食「つらさげ芋」に価値を見出し、ブランド化に取り組むとともに、貯蔵庫、つらさげ場を整備し、地域全体で生産拡大に取り組んでいる。
- ③ 女性加工グループは、つらさげ芋のスイーツの開発、養殖ニジマスの甘露煮や燻製の製造、郷土料理などの商品開発や加工販売などに取り組み、女性が主役の6次産業化を積極的に推進している。

（2）生活・環境整備面

- ① 平成22年から開始した大野原（うのばい）いきいき祭りにおいて、つらさげ芋や地域農産物を販売しており、毎年1,500人が訪れている。
- ② 大野の人たちや地域の豊かさの魅力に惹かれた若者を受け入れるため、NPO法人を設立し、ソーシャルビジネス等の創出、空き家改修、交流活動等を通じた定住促進により、近年は、わずかながら人口増加傾向となっている。
- ③ 大野地区公民館、鹿児島大学、垂水市が連携して運営する農山村フィールドや廃校を活用した自然学校に、県内外から年間3,000人の子ども等が訪れ、地域に賑わいを創出している。
- ④ 若い力で伝統芸能の「棒踊り」を継承するとともに、鳥獣害防止対策や生活環境整備（簡易水道の設置や神社の改修など）に、住民一体で取り組んでいる。

・他地域への普及性と今後の発展方向

全国の中山間地が抱える過疎化・高齢化の悩みの中で、本地区は、住民の危機感への解決策を行動計画としてまとめた「大野づくり計画」を策定・実践した。

農業生産の拡大と農業再編による所得の確保はもとより、外部の若い力を取り込みながら、住民総活躍の開拓魂でむらづくりに挑戦し続けることで未来を切り拓いている事例であり、小さな地方創生、過疎地域のモデル事例となり得るものである。